

主要経済指標等 (2012年)

●人口	12.37億人
●GN I 総額	18,372.84億ドル
●GN I 一人あたり	1,550ドル
●経済成長率	4.7%
●失業率	3.4%
●対外債務残高	3,790.99億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	16.68億ドル
●DAC分類	低中所得国
●世界銀行分類	iii/低中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対インド援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	2,182.17	3.89	31.94(18.55)
2010 年度	480.17	11.59	22.12(16.81)
2011 年度	2,898.37	2.78	34.68(26.93)
2012 年度	3,531.06	1.04	33.01(24.80)
2013 年度	3,650.59	16.02	34.82
累 計	44,564.19	916.43	489.60(396.86)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	49.4%(1994)	32.7%(2010)
●目標 2 : 初等教育における純就学率	83.5%(2000)	98.6%(2010)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.74人(1990)	1.00人(2010)
●目標 4 : 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	125.6人(1990)	56.3人(2012)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	600人(1990)	200人(2010)
●目標 6 : 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	70.3%(1990)	91.6%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

インドに対する我が国ODA概要

1. 概要

インドに対する我が国の経済協力は、1958 年に我が国最初の有償資金協力を同国向けに実施したことから始まる。1998 年のインドの核実験を踏まえ、新規の有償資金協力を凍結したこともあったが、2003 年に本格再開し、現在も有償資金協力を中心として実施している。我が国はインドにとって最大の二国間ドナーであり、また、我が国にとってインドは近年、有償資金協力の最大の受取国となっている。

2. 意義

インドは、その経済成長にもかかわらず、インフラを含む投資環境の整備の不十分さ、増え続ける若年労働人口への雇用創出の必要性、多数の貧困人口の存在、急速な経済成長と都市化の結果として生じた社会的・環境上の問題等の開発課題を抱えている。インドがこれらの課題を克服し、継続的かつ包摂的な成長を実現するため、我が国ODAを通じた支援が、引き続き必要とされており、我が国ODAは、日印の「特別な戦略的グローバル・パートナーシップ」の重要な構成要素となっている。

3. 基本方針

インドの第 12 次 5 か年計画の目標である「より早く、より安定的で、より包括的な成長」の実現を支えるため、民主主義や人権、市場経済といった日印間の共通の価値観を基礎として開発協力を推進することを基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 連結性の強化: インド国内の都市・経済圏間の連結性強化が図られるよう、デリー・ムンバイ間産業大動脈 (DMIC) 構想やチェンナイ・バンガロール間産業回廊 (CBIC) 構想といった広域の経済開発構想の具体化、都市間交通・インフラの整備等を支援する。また、日印首脳間で確認されている地域の連結性の促進に向けた協力を推進する。
- (2) 産業競争力の強化: インドの産業競争力の強化に資するような発電・送配電や上下水道等のインフラ整備を支援するとともに、経営幹部を含む産業人材の育成への支援等を行う。
- (3) 持続的で包摂的な成長の支援: インドの成長が持続的なものとなり、また、その恩恵が広くインド国民に共有されるよう、エネルギー効率化や環境・気候変動問題への対処に向けた協力を推進するとともに、貧困削減、社会セクター開発等に資するような支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	2,898.37 億円 ・アンドラ・プラデシュ州農村部高圧配 電網整備計画 (185.90) ・バンガロール・メトロ建設計画 (第二期) (198.32) ・ビハール州国道整備計画 (229.03) ・マディヤ・プラデシュ州送電網整備 計画 (184.75) ・ラジャスタン州植林・生物多様性保全 計画 (フェーズ 2) (157.49) ・新・再生可能エネルギー支援計画 (300.00) ・中小零細企業・省エネ支援計画 (フェーズ 2) (300.00) ・デリー高速輸送システム建設計画 (フェーズ 3) (1,279.17) ・西ベンガル州森林・生物多様性保全 計画 (63.71)	2.78 億円 ・ポリオ撲滅計画 (UNICEF連携) (1.20) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.30) ・草の根・人間の安全保障無償(17 件) (1.29)	・マディヤ・プラデシュ州大豆増産プロ ジェクト [11.06~16.06] ・学際的研究交流を通じたインド工科大 学ハイデラバード校キャンパスデザイ ン支援プロジェクト [11.07~14.10] ・インド工科大学ハイデラバード校日印 産学研究ネットワーク構築支援プロ ジェクト [12.01~20.03]
2012 年度	3,531.06 億円 ・インド工科大学ハイデラバード校整備 計画 (53.32) ・タミル・ナド州送電網整備計画 (607.40) ・デリー上水道改善計画 (289.75) ・ラジャスタン州地方給水・フッ素症対 策計画 (375.98) ・チェンナイ地下鉄建設計画 (第三期) (486.91) ・ビハール州国道整備計画 (フェーズ 2) (214.26) ・貨物専用鉄道建設計画 (フェーズ 2) (第二期) (1,361.19) ・西ベンガル州ブルリア県上水道整備 計画 (142.25)	1.04 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.04)	・高速道路運営維持管理の組織能力向上 プロジェクト [12.12~15.12]
2013 年度	3,650.59 億円 ・ムンバイメトロ三号線建設計画 (710.00) ・インド工科大学ハイデラバード校整備 計画(フェーズ 2) (177.03) ・タミル・ナド州投資促進プログラム (130.00) ・ウッタラカンド州森林資源管理計画 (第二期) (113.90) ・アグラ上水道整備計画(II) (162.79) ・デリー高速輸送システム建設計画 (フェーズ 3)(第二期) (1,488.87) ・ハリヤナ州配電設備改善計画 (268.00) ・新・再生可能エネルギー支援計画 (フェーズ 2) (300.00) ・中小零細企業・省エネ支援計画 (フェーズ 3) (300.00)	16.02 億円 ・緊急無償 (インドにおける洪水被害に 対する緊急無償資金協力 (IFRC連携)) (0.16) ・チェンナイ小児病院改善計画(14.95) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.48) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.42)	・包括的成長のための製造業経営幹部育 成支援プロジェクト [13.04~16.03] ・デリー上水道運営・維持管理能力強化 プロジェクト [13.06~16.05] ・ジャイプール無収水対策プロジェクト [13.08~17.02]
2013 年度 までの累計	44,564.19 億円	916.43 億円	489.60 億円(396.86 億円) 研修員受入 12,454 人 専門家派遣 2,313 人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

インド

表－3 我が国の対インド援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	484.54	4.50 (2.19)	27.97	517.01
2010 年	943.60	1.68	35.86	981.14
2011 年	762.46	5.82 (2.41)	33.68	801.96
2012 年	647.06	11.90 (1.50)	45.70	704.65
2013 年	619.99	1.87 (0.17)	40.49	662.34
累 計	11,909.51	595.89 (14.55)	624.54	13,129.92

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、インド側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対インド経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	日本 1,255.03	英国 764.96	ドイツ 295.60	米国 128.94	ノルウェー 34.88	1,255.03	2,642.85
2009 年	日本 1,224.19	英国 651.73	ドイツ 421.38	米国 106.22	スペイン 25.54	1,224.19	2,574.90
2010 年	日本 1,708.29	英国 663.13	ドイツ 597.61	米国 108.55	フランス 50.89	1,708.29	3,260.04
2011 年	日本 1,624.53	ドイツ 708.86	英国 601.74	米国 117.16	フランス 103.77	1,624.53	3,302.19
2012 年	日本 1,541.61	英国 463.97	ドイツ 434.02	米国 85.72	フランス 48.00	1,541.61	2,711.75

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対インド経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 961.18	GFATM 131.47	EU Institutions 122.31	UNICEF 36.59	UNDP 15.09	68.16	1,334.80
2009 年	IDA 1,263.15	GFATM 184.17	EU Institutions 98.91	GEF 55.32	UNICEF 42.17	86.85	1,730.57
2010 年	IDA 1,066.65	GFATM 156.72	EU Institutions 94.26	UNICEF 42.20	GEF 18.99	55.13	1,433.95
2011 年	IDA 1,699.57	GFATM 167.54	EU Institutions 84.84	UNICEF 43.28	IFAD 32.35	70.01	2,097.59
2012 年	IDA 677.12	GFATM 170.81	EU Institutions 99.00	UNICEF 38.90	GAVI 35.01	77.26	1,098.10

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2009 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
下水道施設設計・維持管理マニュアル策定計画調査	10. 8～12. 8
ミゾラム州持続可能な農業のための土地・水資源開発計画調査	13. 9～15. 4
ベンガルール及びマイソール都市圏 ITS マスタープラン策定調査プロジェクト	14. 1～15. 6

出典) JICA

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
安全な飲料水供給事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	11. 4~13. 5
栄養食品開発事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	12. 1~13. 8
プネ市都市鉄道事業準備調査(PPP インフラ事業)	12. 2~13. 6
日本固有技術を活用した工業化住宅生産事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	12. 6~13. 8
BOP 層の生活改善に貢献するスマートビレッジ事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	12. 7~14. 3
凝集剤を活用した飲料水供給事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	12. 7~14. 5
農村部への生理対処品普及事業準備調査(BOP ビジネス促進)	12. 7~14.10
チェンナイ小児病院改善計画準備調査	13. 1~13.10
映像コンテンツを活用した、BOP 層参加型の保健医療知識啓発、改善行動促進事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	13. 3~14. 7
BOP 層のビタミン A 摂取状況改善事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	13. 5~15. 6
ウッタルカンド州森林資源管理事業準備調査	13. 7~14. 2
南部インフラ開発マスタープラン策定協力準備調査	13. 9~15. 6
ランチ下水道整備事業準備調査	14. 1~14. 8

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
スレンドラナガル県コミュニティ・リソースセンターにおける農機具・食品加工機械整備計画
ビード県女性コミュニティのための伝統手工芸研修施設建設計画
ベトウル県農村地域の病院における酸素発生装置設置計画
ウッタルプラデシュ州における貧困層患者のための網膜手術機器等整備計画
ハリヤナ州メワット県モマダバス村におけるチェックダム整備計画
ラジャスタン州ラジサマンド県における女性開発センター建設計画

主なプロジェクト所在図

インド

